

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

サプライチェーン（社会）

人権とコミュニティ

地域や社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産
ホールディングスグループの
**復興支援
プロジェクト**
東日本大震災

日本に
笑顔を

日本中に笑顔がふちますように。

**緑をつなぐ
プロジェクト**

東急不動産ホールディングス

地域社会への貢献



東急不動産ホールディングスグループでは、持続可能な社会の発展や豊かな社会づくりをめざし、地域社会の課題解決につながる社会貢献活動に取り組んでいます。

サプライチェーン（社会）

人権とコミュニティ

地域や社会への貢献

- サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

> サプライチェーン（社会）

> 人権とコミュニティ

> 地域や社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

> 統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

> 主な外部からの評価

> 個人投資家の皆様へ



> 株主優待情報



> 長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産ホールディングスグループの復興支援プロジェクト

日本に笑顔を

東日本大震災

日本中に笑顔がふちますように。

緑をつなぐプロジェクト

東急不動産ホールディングス

サプライチェーン（社会）

方針

東急不動産ホールディングスグループは、事業活動において、社会への適切な対応をサプライチェーン全体で行うためには、ステークホルダーとの協働が必要かつ重要であると認識しています。

特に、当社グループがかかわる不動産事業は、開発から運営まで事業期間が長期にわたり、地域や関係者に与える影響が大きいため、さまざまなステークホルダーとの緊密な連携が必要です。また、当社グループにとって、地域社会の発展に寄与する、住宅、オフィスビル、商業施設、リゾート施設などを開発・運営することは、事業機会の創出、競争力の向上につながると考えています。

そのような課題認識のもと、当社グループは、行政や地域社会・設計会社・施工会社・利用されるお客さまなどのステークホルダーと協働し、事業のサプライチェーン全体で、社会の活性化と発展に取り組みます。

東急不動産ホールディングス（株）

サステナブル調達方針

東急不動産ホールディングスグループ サステナブル調達方針

1. サステナブル調達方針の目的

東急不動産ホールディングスグループ（以下、当社グループ）は、「事業活動を通じて社会貢献を促進し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会の実現と成長を推進します。」というサステナビリティビジョンのもと、2023年度「社会・環境・ガバナンス」を重要な経営課題として掲げ、社会貢献を推進しています。

近年、気候変動や資源不足の懸念に伴い、企業は調達活動や事業活動に環境的リスクを伴う材料や製品を調達し、社会貢献と持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。また、消費者や投資家から、環境や社会問題に関する関心が高まるとともに、サプライチェーンの透明性を求め、環境や社会問題に関するリスクを把握するよう求められています。当社グループは、社会貢献と持続可能な社会の実現に貢献し、社会の活性化と成長を促進するために、サステナブルな調達方針を策定し、調達活動を通じて「サステナブルな調達方針」の推進に取り組んでいます。

本調達方針は、本調達方針の目的に即し、2023年度以降の調達活動に適用される調達方針の趣旨を定めています。本調達方針は、調達活動を通じて社会貢献を促進し、社会の活性化と成長を促進することを目的として策定されています。本調達方針は、調達活動を通じて社会貢献を促進し、社会の活性化と成長を促進することを目的として策定されています。

【サステナブル調達方針の範囲】

1. 調達対象となる商品	201. 各種建築材料
2. 調達対象となる事業者	202. 各種建築材料の製造・販売事業者
3. 調達対象となる地域	203. 日本国内
4. 調達対象となる事業者の選定基準	204. サステナブルな調達
5. 調達対象となる事業者の選定基準	205. 環境問題
6. 調達対象となる事業者の選定基準	206. 労働問題
7. 調達対象となる事業者の選定基準	207. 社会貢献
8. 調達対象となる事業者の選定基準	208. 環境問題
9. 調達対象となる事業者の選定基準	209. 労働問題
10. 調達対象となる事業者の選定基準	210. 社会貢献
11. 調達対象となる事業者の選定基準	211. 環境問題
12. 調達対象となる事業者の選定基準	212. 労働問題
13. 調達対象となる事業者の選定基準	213. 社会貢献
14. 調達対象となる事業者の選定基準	214. 環境問題
15. 調達対象となる事業者の選定基準	215. 労働問題
16. 調達対象となる事業者の選定基準	216. 社会貢献
17. 調達対象となる事業者の選定基準	217. 環境問題
18. 調達対象となる事業者の選定基準	218. 労働問題
19. 調達対象となる事業者の選定基準	219. 社会貢献
20. 調達対象となる事業者の選定基準	220. 環境問題
21. 調達対象となる事業者の選定基準	221. 労働問題
22. 調達対象となる事業者の選定基準	222. 社会貢献
23. 調達対象となる事業者の選定基準	223. 環境問題
24. 調達対象となる事業者の選定基準	224. 労働問題
25. 調達対象となる事業者の選定基準	225. 社会貢献
26. 調達対象となる事業者の選定基準	226. 環境問題
27. 調達対象となる事業者の選定基準	227. 労働問題
28. 調達対象となる事業者の選定基準	228. 社会貢献
29. 調達対象となる事業者の選定基準	229. 環境問題
30. 調達対象となる事業者の選定基準	230. 労働問題
31. 調達対象となる事業者の選定基準	231. 社会貢献
32. 調達対象となる事業者の選定基準	232. 環境問題
33. 調達対象となる事業者の選定基準	233. 労働問題
34. 調達対象となる事業者の選定基準	234. 社会貢献
35. 調達対象となる事業者の選定基準	235. 環境問題
36. 調達対象となる事業者の選定基準	236. 労働問題
37. 調達対象となる事業者の選定基準	237. 社会貢献
38. 調達対象となる事業者の選定基準	238. 環境問題
39. 調達対象となる事業者の選定基準	239. 労働問題
40. 調達対象となる事業者の選定基準	240. 社会貢献
41. 調達対象となる事業者の選定基準	241. 環境問題
42. 調達対象となる事業者の選定基準	242. 労働問題
43. 調達対象となる事業者の選定基準	243. 社会貢献
44. 調達対象となる事業者の選定基準	244. 環境問題
45. 調達対象となる事業者の選定基準	245. 労働問題
46. 調達対象となる事業者の選定基準	246. 社会貢献
47. 調達対象となる事業者の選定基準	247. 環境問題
48. 調達対象となる事業者の選定基準	248. 労働問題
49. 調達対象となる事業者の選定基準	249. 社会貢献
50. 調達対象となる事業者の選定基準	250. 環境問題
51. 調達対象となる事業者の選定基準	251. 労働問題
52. 調達対象となる事業者の選定基準	252. 社会貢献
53. 調達対象となる事業者の選定基準	253. 環境問題
54. 調達対象となる事業者の選定基準	254. 労働問題
55. 調達対象となる事業者の選定基準	255. 社会貢献
56. 調達対象となる事業者の選定基準	256. 環境問題
57. 調達対象となる事業者の選定基準	257. 労働問題
58. 調達対象となる事業者の選定基準	258. 社会貢献
59. 調達対象となる事業者の選定基準	259. 環境問題
60. 調達対象となる事業者の選定基準	260. 労働問題
61. 調達対象となる事業者の選定基準	261. 社会貢献
62. 調達対象となる事業者の選定基準	262. 環境問題
63. 調達対象となる事業者の選定基準	263. 労働問題
64. 調達対象となる事業者の選定基準	264. 社会貢献
65. 調達対象となる事業者の選定基準	265. 環境問題
66. 調達対象となる事業者の選定基準	266. 労働問題
67. 調達対象となる事業者の選定基準	267. 社会貢献
68. 調達対象となる事業者の選定基準	268. 環境問題
69. 調達対象となる事業者の選定基準	269. 労働問題
70. 調達対象となる事業者の選定基準	270. 社会貢献
71. 調達対象となる事業者の選定基準	271. 環境問題
72. 調達対象となる事業者の選定基準	272. 労働問題
73. 調達対象となる事業者の選定基準	273. 社会貢献
74. 調達対象となる事業者の選定基準	274. 環境問題
75. 調達対象となる事業者の選定基準	275. 労働問題
76. 調達対象となる事業者の選定基準	276. 社会貢献
77. 調達対象となる事業者の選定基準	277. 環境問題
78. 調達対象となる事業者の選定基準	278. 労働問題
79. 調達対象となる事業者の選定基準	279. 社会貢献
80. 調達対象となる事業者の選定基準	280. 環境問題
81. 調達対象となる事業者の選定基準	281. 労働問題
82. 調達対象となる事業者の選定基準	282. 社会貢献
83. 調達対象となる事業者の選定基準	283. 環境問題
84. 調達対象となる事業者の選定基準	284. 労働問題
85. 調達対象となる事業者の選定基準	285. 社会貢献
86. 調達対象となる事業者の選定基準	286. 環境問題
87. 調達対象となる事業者の選定基準	287. 労働問題
88. 調達対象となる事業者の選定基準	288. 社会貢献
89. 調達対象となる事業者の選定基準	289. 環境問題
90. 調達対象となる事業者の選定基準	290. 労働問題
91. 調達対象となる事業者の選定基準	291. 社会貢献
92. 調達対象となる事業者の選定基準	292. 環境問題
93. 調達対象となる事業者の選定基準	293. 労働問題
94. 調達対象となる事業者の選定基準	294. 社会貢献
95. 調達対象となる事業者の選定基準	295. 環境問題
96. 調達対象となる事業者の選定基準	296. 労働問題
97. 調達対象となる事業者の選定基準	297. 社会貢献
98. 調達対象となる事業者の選定基準	298. 環境問題
99. 調達対象となる事業者の選定基準	299. 労働問題
100. 調達対象となる事業者の選定基準	300. 社会貢献

2. サステナブル調達方針の運用

本調達方針は、当社グループが事業活動において調達する商品やサービス、サービス、調達先に課する調達方針の範囲を定めて、サプライチェーン全体に適用されます。

2023年1月1日より実施

東急不動産ホールディングスグループ サステナブル調達方針(PDF:90KB)

東急不動産ホールディングスグループ サステナブル調達方針本文(PDF:245KB)

当社グループにおいて購買者はサステナブル調達方針を遵守しています。

東急不動産ホールディングス（株）

不動産ポートフォリオ管理方針

健康、安全といった社会課題に配慮して不動産事業に取り組むことは、事業機会の創出、競争力の向上につながると思っています。これらの認識のもと、当社グループは、テナント従業員のために社会課題に取り組みます。例えば、安全については各々の施設において火災などの発生を想定して通報、避難、消火等の訓練をテナント従業員等に対し毎年行っていきます。また健康については、各々の施設において適切な換気を実施し、CO₂濃度を定期的に測定するなどにより、良好な空気環境の維持に努めます。

また、均衡な機会提供のため、商業施設におけるテナントの従業員募集において問題のないようテナントとコミュニケーションをとっています。

さらに東急不動産（株）では、運営管理する施設のテナントとともに、資源の消費を抑えるために廃棄物のリサイクル率を上げる取り組みを行っています。オフィスビルではゴミ分別についてのリサイクルガイドを配布し、リサイクルできるゴミとできないゴミの区別やゴミ分別の必要性を説明するとともにミックスペーパーボックスの設置等を推奨するなど、リサイクル促進の啓蒙を行っています。

東急不動産ホールディングス（株）、東急不動産（株）

マネジメント体制

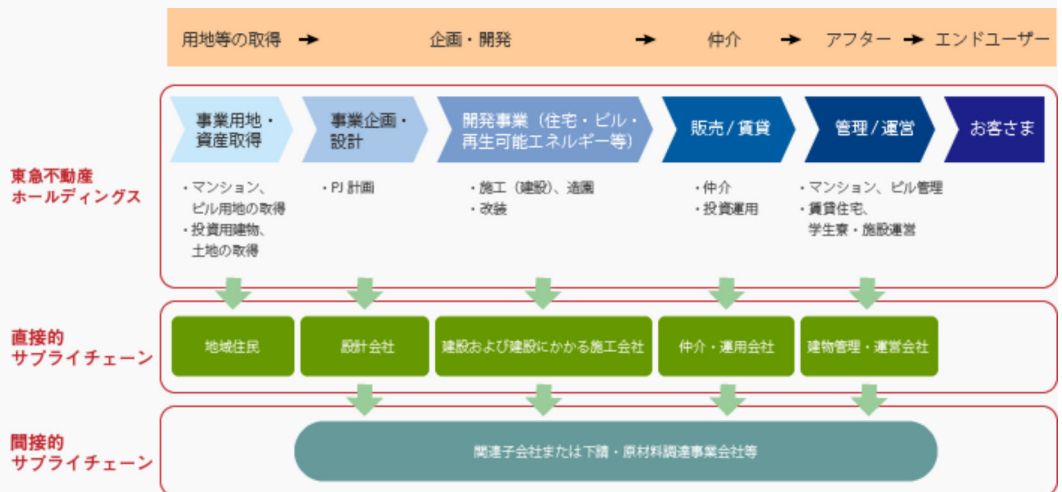
当社グループでは、サプライチェーンにおける社会課題の取り組みに対し、個別のプロジェクトにおいて、都市再生や交通利便性の高い事業での環境負荷低減、建物のバリアフリー化などを進め、地域社会や利用されるお客さまへの価値創造に取り組んでいます。

当社グループは全ての取引先に対して、下記の遵守を要請しています。

- (1) 反社会的勢力との取引の禁止
- (2) ゼネコン選定基準の遵守
- (3) 建築工事に係る資材の再資源化率等に関する法律の遵守
- (4) CO₂削減
- (5) 不当労働の禁止

東急不動産ホールディングス（株）

不動産業におけるサプライチェーン（一例）



東急不動産ホールディングス（株）

サプライチェーンマネジメント

●**重要なサプライヤー** 当社グループにて開発する建物は、直接お客様に販売・賃貸するだけでなく、その後の仲介・管理・運営等、当社グループ企業の業を生み出す重要な資産であるため、その建設を行う施工会社を重要なサプライヤーとして認識しています。

●**サプライチェーン数量分析** 当社グループにおける2021年度の支払い金額合計のうち建築関連費用の占める割合は18.2%でした。またグループの中核企業である東急不動産（株）における建築・運営管理関連のサプライヤー335社のうち重要なサプライヤーは93社（27.8%）でした。

●**ESG要因の導入** サプライチェーン・マネジメント戦略としては、コスト／工期／品質に関する選定基準を実施部門で定めてサプライヤーの選別を行い、さらに経営の安定性に関して本社部門で実施する財務情報によりスクリーニングを行っています。加えて「サステナブル調達方針」において人権の尊重／健全・安全・快適な職場環境の確保／環境への配慮を定め、サプライヤーのゼネコンに対するデュー・ディリジェンスとしてアンケート調査を実施し、回答結果を発注先の決定における参考指標としています。

東急不動産ホールディングス（株）、東急不動産（株）

実績

地域社会・テナントの皆さまとの対話を通じた社会問題の解決

東急不動産（株）では、地域社会の皆様やテナントと対話を行う機会を設け、ステークホルダー全体で地域の課題解決に取り組んでいます。

例えば、地域の共通課題である「防災」については、テナント従業員の皆様と定期的に防災訓練を実施し、その結果について対話をする等により、災害時に安全に避難できるような態勢を整えています。また「地域の美観向上」のため、当社施設が所在する地域の清掃ボランティア活動に当社従業員が参加し、地元自治会や住民の方々との交流・対話を行いながら活動しています。開発時に地元商店会等と対話を行い、必要な場合には地域の荷物置き場を施設内に設置することで、荷物置き時の歩行者の「安全性の向上」を目指す取り組みを行っています。

東急不動産（株）

渋谷における再開発プロジェクト

当社グループは、魅力的な都市づくりをめざし、都市開発プロジェクトにも積極的に参画しています。

国内屈指のターミナルである渋谷は、交通面のみならず情報・文化面でも地域のハブ的な機能を担ってきました。現在、渋谷の都市機能を根本から見直す取り組みが官民一体で進められており、東急不動産（株）は、この再開発プロジェクトに参画しています。クリエイティブ・コンテンツ産業や都市型観光の拠点としての機能を高め、すべての再開発事業が完了する2027年には渋谷は、国内外からさらに多くの人々をひきつける街へと変貌を遂げる予定です。



渋谷駅周辺地区の再開発の完成イメージ

東急不動産（株）

公共交通アクセスに優れた不動産開発

東急不動産（株）は全てのオフィスビルの開発にあたり、公共交通機関へアクセスできることを基本的な考えとしてしています。駅近で交通アクセスに優れた立地はご利用のテナントから、移動の利便性や通勤時間の短縮で高い評価をいただいています。環境負荷の少ない公共交通機関利用の促進によりCO₂排出低減にも寄与します。

東急不動産（株）

建築物における障がい者対応

東急不動産（株）では事業主体となっているすべての開発事業において、障がいのある方にも安全に施設をご利用いただけるよう、設計基準に定める等、対策を行っています。例えばオフィスビルでは、バリアフリー化とユニバーサルデザインを導入し、統一的な対応を図る目的で「オフィスビル・ユニバーサルデザイン指針」を策定しています。また、マンションやオフィスビル、商業施設では、できるかぎり鉄道駅の近くに建設することにより、障がい者が容易に利用できるようになっています。

東急不動産（株）

大学病院との連携

（株）東急スポーツオアシスは、2015年7月より、日本医科大学武蔵小杉病院と心臓リハビリテーションを目的とした心疾患患者の施設利用受け入れを開始しました。同社で行う心臓リハビリテーションプログラムは、事前に検査で決定された運動を中心に行い、万が一の緊急時には、直ちに医師が駆けつけ対応することで安全を担保します。将来的には、同社と日本医科大学武蔵小杉病院と共同で運営する「都市型心臓リハビリテーションプログラム」の構築をめざしています。



リハビリテーション（イメージ）

（株）東急スポーツオアシス

人権等に関するステークホルダー・エンゲージメント～サプライヤーに対するデュー・ディリジェンス～

東急不動産ホールディングス（株）は、サプライヤーの中でも建築物の施工を行う建設会社等を重要なステークホルダーと捉え、サプライチェーンにおける優先すべき人権課題の解決に取り組んでいます。

2019年度に策定した「人権方針」及び「サステナブル調達方針」に基づき、2020年度には、取引実績のある建設会社24社に対し、「サプライチェーンにおける環境及び社会に関するデュー・ディリジェンス」を実施し、人権等の社会問題について負の影響を特定、調達リスクの把握を行いました。（尚、建設会社に対するデュー・ディリジェンス活動としては、企業経営に関する健全度について財務面を中心とした経営状況及び信用要素のリスク評価を、2013年度から毎年定期的に行っています。）

2021年度は、当社が取引対象とする建設会社等全172社に対し、「人権方針」及び「サステナブル調達方針」を提示し、二次サプライヤーを含めた方針順守の要請を開始しました。また、オンライン回答によるサステナブル調達アンケート（自己評価アンケート）を実施し、回答企業46社について「人権方針」及び「サステナブル



戸田建設株式会社とのエンゲージメントの様子
（日時：2022年12月20日、場所：戸田建設本社、参加人数：13名）

調達方針」の人権尊重に関する事項への準拠状況を判定し、39社を低リスク、7社を高リスクと評価し、各社別にリスク評価結果と改善案を含むフィードバックを文書により行いました。（毎年定期的に実施）

2022年度には、建設会社等に、工事発注の前の見積もり取得段階でも、「人権方針」及び「サステナブル調達方針」を提示し、二次サプライヤーを含めた方針順守を発注前提とするとともに、取引実績のある建設会社2社と環境及び社会に関するサプライヤーエンゲージメントをリアルな会議で実施し、2021年度のリスク評価を基に、人権や環境等のリスクの防止・軽減策の協議や取り組みの相互理解などを深め、外国人技能実習生の人権保護活動の実施状況や今後の方針など、先進的な事例の共有も行いました。

今後もサプライヤーへのデュー・ディリジェンスを通じて、サプライチェーンにおける調達リスクの把握と人権等に対する負の影響の防止・軽減を図り、人権リスク低減の実効性を高め、サプライチェーン全体での人権課題解決を推進してまいります。

東急不動産ホールディングス（株）

サプライヤーの能力強化

（株）東急Re・デザインではサプライヤーである施工会社に対し、毎年、経営者やスタッフに対して安全大会等の研修を実施しています。その中では工事における安全対策、人権、認証木材の利用等の社会問題について説明し、外部講師を招いて優良事例を共有するなど、その能力強化に努めています。2021年度は、木材の違法伐採や人権問題等について研修を行いました。

（株）東急Re・デザイン

社会課題に関するサプライチェーン方針の盛り込み

(1) バイヤー研修

東急不動産(株)では工事発注ほか様々な業務委託を行っており、全社員がバイヤーの役割を担っています。このため、研修として従業員全員に対して行ったe-Learningにサプライチェーン方針を記載し、当社が責任を持つ範囲やその内容について研修しています。

(2) サプライヤー契約

見積要綱書の中にサプライチェーン方針を記載することで、工事発注におけるサプライヤー契約にサプライチェーン方針を盛り込んでいます。

東急不動産（株）

現地サプライヤー監査

東急不動産(株)では、当社が事業主体となっているすべての開発事業において、現地にて安全・環境等に関するサプライヤーの監査を行っています。建設中の現場を定期的に視察し、安全や環境について建設会社がどのような対策をしているかを監査した上で、問題があれば建設会社の責任者と協議して問題の早期解決に向けた対策の実施などに取り組んでいます。

東急不動産（株）

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

サプライチェーン（社会）

人権とコミュニティ

地域や社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産ホールディングスグループの復興支援プロジェクト
 日本に笑顔を
 東日本大震災
 日本中に笑顔が広がりますように。

緑をつなぐプロジェクト
 東急不動産ホールディングス

人権とコミュニティ

方針

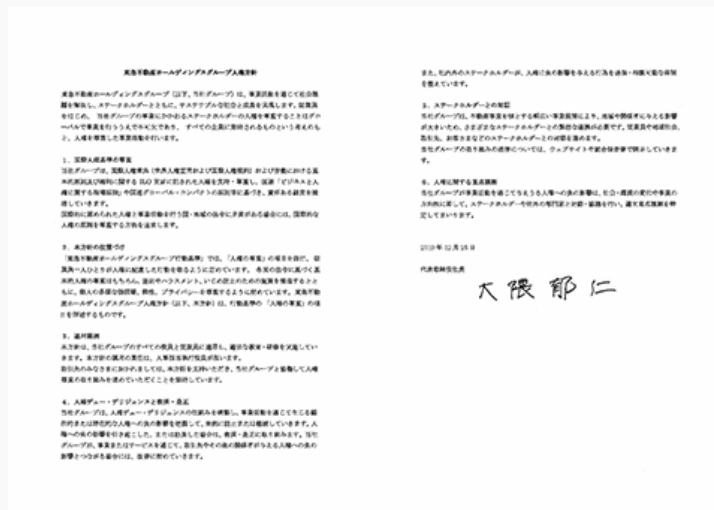
東急不動産ホールディングスグループは、従業員をはじめ、当社グループの事業にかかわるステークホルダーの人権を尊重することはグローバルで事業を行ううえで不可欠であり、すべての企業に期待されるものという考えのもと、2019年12月に「東急不動産ホールディングスグループ人権方針」を策定しました。「世界人権宣言」などの国際的な人権基準を支持し、サプライヤーと共に協働して人権を尊重した事業活動を行います。

また、国内だけでなく国外においても、経済格差をもって地域住民に対して人権を侵害しないよう行動します。児童に対しては、ユニセフの「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、人権を尊重し児童労働を実効的に廃止するよう実践します。

併せてビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーが人権を尊重することを期待をします。

東急不動産ホールディングス（株）

人権方針



東急不動産ホールディングスグループ人権方針(PDF:104KB)

東急不動産ホールディングス（株）

マネジメント体制

当社グループでは、当社グループの事業にかかわるステークホルダーの人権を尊重する取り組みとして、代表取締役社長直轄の「サステナビリティ委員会」を設置しており、取締役会への報告を実施しています。また、人権尊重に関する日常的責任を負う部署は人事部であり、所管の「ダイバーシティ協議会」と連携し、グループ横断的にマネジメントを進めています。

東急不動産ホールディングス（株）

事業特有の重要な人権課題の特定

当社グループでは2019年度に人権リスク評価を実施し、自社事業・バリューチェーン等について、国内および海外の不動産関連事業（都市事業、住宅事業、管理事業、仲介事業等）および国内のウェルネス事業（リゾートホテル、都市型ホテル、シニア住宅、ヘルスケア、ゴルフ場、スキー場、フィットネスクラブ等）での、人権問題の発生可能性と潜在的な影響深刻度を指標にして人権課題を分析しました。その結果、重要な人権課題を以下項目を特定しました。

- (1) 強制労働・児童労働
- (2) 従業員およびサプライヤーの労働条件と労働環境（含む移民労働者）
- (3) 従業員のプライバシー・個人情報保護の権利の侵害への加担
- (4) 土地開発における地域コミュニティへの影響（含む先住民）
- (5) 開発における従業員およびサプライヤーの安全
- (6) 救済措置にアクセスする権利の侵害

2022年度には、当社グループ事業の変更および長期ビジョンにおけるマテリアリティのリスクに合わせて見直しをおこない、以下のリスクマップとして整理しました。

人権リスクマップ

※当社グループの重要なリスクを一部抜粋（2023年2月）



重要な人権課題の中で事業活動に起因する人権への影響を検討した結果、「サステナブル調達（コンクリート型枠木材）」および「サプライチェーンの人権配慮（強制労働や児童労働に対するデュー・ディリジェンス実施）」を長期ビジョンにおける2030年度目標のKPIとして設定し、人権デュー・ディリジェンスを推進しています。なお、サプライヤーに関しては「外国人技能実習生（労働者）への人権の配慮」を優先的に取り組んでおります。

人権デュー・ディリジェンスにおける具体的な取り組みとしては、ステークホルダーとして重要である建設会社に対し、人権に関するアンケートと評価・取引先との対話を実施しています。今後も継続してステークホルダーとのエンゲージメントを行うことで、顕著な人権課題を特定し、人権リスクの未然防止と軽減に努めます。

東急不動産ホールディングス（株），東急不動産（株）

人権への影響またはリスク評価の対象

東急不動産(株)では、新規プロジェクト候補もしくは既存事業のいずれにおいても、当社のリスク管理プロセスに則り人権尊重に関するリスクを継続的に評価することで、そのプロジェクト自体もしくは地域社会における事業活動に関係するステークホルダーの人権を尊重するように努めています。

東急不動産（株）

高リスク業者を特定するための既存サプライヤー評価

2020年度においては、重点課題の人権・調達アンケートを建設会社へ24社に実施し、デュー・ディリジェンスにおいて取引先様とのエンゲージメントに努めております。24社にコンプライアンス違反は見られませんでしたので、具体的な措置は行いませんでした。

東急不動産（株）

実績

ステークホルダーに対する人権尊重への期待

東急不動産ホールディングス（株）は、取引先を含むすべてのステークホルダーに対して、サステナブル調達方針等を通じて、人権尊重への配慮を要請しています。特に東急不動産（株）では、ビジネスパートナーである建設会社と人権に関して定期的にエンゲージメントを開催し、人権に関する期待を伝えていきます。特に近年問題となっている外国人技能実習生の人権について個別に取り上げています。

東急不動産ホールディングス（株）、東急不動産（株）

サプライヤーへの人権尊重とサステナブル調達についての取り組み

（株）東急Re・デザインでは、2021年度のサプライヤー安全大会において、サステナブル調達（外国人技能実習生の人権配慮および木材調達など）について、通知および社長から説明しました。

（株）東急Re・デザイン

2030年度目標「コンクリート型枠用合板の持続可能性に配慮した木材使用100%」

国内で建設時に使用されるコンクリート型枠用合板パネルの多くは、南洋材（マレーシア、インドネシア等）を原料としており、原産林における先住民の土地収奪や環境破壊等が問題視されているため、NGO等から指摘がなされています。

このような状況を鑑み、当社グループでは人権及び環境保護の観点から、建物の建設に関するコンクリート型枠用合板の使用について、2030年度までに持続可能性に配慮した木材（FSCおよびPEFC認証材並びに国産材等）利用100%とします。

東急不動産ホールディングス（株）

LGBTへの理解浸透

当社グループでは、2017年7月、特定NPO法人「虹色ダイバーシティ」代表理事を務める村木真紀さん・東京スタッフの加藤悠二さんをお招きし、「明日から活かせる！知っておきたいLGBT 基礎知識と日本のいま」と題した勉強会を開催し、グループ16社から85名が参加しました。

LGBTとは、性的指向（どの性を好きになるか）や性自認（自分の性は何であるか）を指すレズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーの頭文字をとった言葉です。

当日は、LGBTの方が抱える課題について説明していただいたり、企業に対応を期待することがらについてお話をいただきました。参加者からは、当事者の率直な話を聞いてこれからの対応の必要性を感じたなどの意見が寄せられました。

東急不動産ホールディングス（株）

サステナビリティ

東急不動産ホールディングスグループのサステナビリティ

お客さまへの価値創造

環境保全への取り組み

地域社会への貢献

サブライチェーン（社会）

人権とコミュニティ

地域や社会への貢献

雇用・労働への取り組み

経営体制

統合報告書・CSRレポート・環境経営レポート

ESG投資家の皆さまへ（対照表）

主な外部からの評価

個人投資家の皆様へ



株主優待情報



長期ビジョン

GROUP VISION 2030

東急不動産ホールディングスグループの復興支援プロジェクト
日本に笑顔を
東日本大震災



地域や社会への貢献

方針

東急不動産ホールディングスグループは、地域や社会の持続が、企業の持続的な発展にとって重要な課題であると認識しています。

そのような課題認識のもと、当社グループでは、事業を通じて地域や社会に対し、エリアの価値向上や経済効果の創出など、自主的にさまざまな活動を行っています。当社グループは、設計会社・施工会社・利用されるお客さまなどのステークホルダーと協働して、事業を通じて地域社会の活性化と発展に取り組みます。

東急不動産ホールディングス（株）

コミットメント

当社グループの事業を基点として、地域の雇用創出、エリアの活性化・発展につながるような事業を展開していきます。

東急不動産ホールディングス（株）

実績

地域社会投資

東急不動産（株）では、2030年度に向けた長期経営方針において魅力ある都市のプロデュースを重点戦略に掲げ、都市開発事業を推進しています。特に大規模な再開発事業では、災害時の一時帰宅者等の防災機能の強化や、幹線道路の付け替えなどによる道路ネットワークの向上、バス停留所の整備等による公共交通施設の改善などを行い、地域の都市基盤の向上に寄与しています。特に渋谷駅を中心とするエリア一帯をグループの重点拠点「広域渋谷圏」として位置づけ、駅周辺の回遊性を高める再開発事業のほか、さまざまな商業施設やオフィスビルを開発・運営し、街の国際競争力向上に貢献しています。

また私たちは、すべての人と「未来」を共有していく「未来シェアリング」というコンセプトのもと、スタートアップ共創や渋谷に関わる担い手との連携、エリアマネジメント等の活動により、街の魅力を高めるエリアブランディングを展開しています。例えば、一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメントの事務局として積極的に参画し、「遊び心で、渋谷を動かせ。」をテーマに、官民連携で渋谷の街の魅力づくりに取り組んでいます。

●清掃活動の取り組み

渋谷において、地域のお祭りやボランティア清掃活動、イベントなどの幅広い地域活動に参加・協力し、街を盛り上げる取り組みを進めています。例えば清掃活動では、当社社員をはじめ、地域の方々、近隣ワーカーや起業家の方々など、さまざまなパートナーの皆さまと協力し、出勤前のボランティア清掃活動を定期的に行っています。

●地域の小学生へ防犯ブザー寄贈

関西エリアで展開する商業施設キューズモールでは、ポイントカード会員の皆さまから“地域に役立てる”ポイントの寄付を募り、『オリジナル防犯ブザー』を施設周辺の小学校の新一年生を対象に毎年継続的に寄贈しています。2018年度から取り組みを始め、2021年度までに16,721個を寄贈しました。

東急不動産（株）、東急不動産SCマネジメント（株）

渋谷地域のスタートアップ企業育成に向けたコミュニティ投資

東急不動産ホールディングス（株）と東急不動産（株）とは、東急不動産ホールディングスグループが重点地域と定めている渋谷地域のクリエイティブ・コンテンツ産業活性化に向けた街づくりを加速させるために、資金的に脆弱なスタートアップ企業に向けて、合計50億円の投資規模を有する2つのプログラムを創設しています。

東急不動産ホールディングス（株），東急不動産（株）

地域雇用の創出

（株）イーウェルでは、事務処理などを行うオペレーションセンターを、島根県松江市に次いで鳥取県米子市に新たに開設しました。

2015年2月に操業を開始した「米子オペレーションセンター」では、5年間で約300人の地元採用を計画しており、地元の雇用創出に貢献しています。



米子オペレーションセンター（鳥取県米子市）



就業スペース

（株）イーウェル

観光立国パラオにおける地域への貢献

東急不動産（株）では、約30年にわたる「パラオ・パシフィック・リゾート」の経営を通じて、環境保全、文化継承、雇用創出、インフラ整備などに取り組んでいます。「パラオ・パシフィック・リゾート」の全従業員の8割以上はパラオ人を採用し、観光立国であるパラオにおいて、雇用機会の創出とホテル業界の人材の育成など、現地社会に貢献しています。



パラオ・パシフィック・リゾート

東急不動産（株）

被災地復興支援の継続

当社グループでは、東日本大震災からの復興に向けて、2011年より当社グループのリソースを活かせる活動で、継続的な支援を行っています。

東急不動産（株）では、東日本大震災の復興ボランティア活動への参加者を支援するために、1年間に5日間に上限にボランティア休暇を付与する等の規程を定めています。また、被災地「気仙沼」の復興シンボルとなる同市の内湾地区の商業施設について、その開発主体である気仙沼地域開発に対して、商業施設に関する専門知識を持ち合わせた社員を現地打合せに派遣し、本施設の運営や管理、テナント募集に関するアドバイスをするなど支援を行っています。

東急不動産ホールディングス（株）と（株）東急リゾートサービスは、東日本大震災、熊本地震の復興支援として被災地の逸品を販売する通販サイトを開設。その売上の1%を日本赤十字社を通じて地元への寄付を行いました。

[詳しくはこちら](#)



東急不動産ホールディングス（株），東急不動産（株），東急リゾート&ステイ（株）

地域と連携した活性化推進策

東急不動産（株）および東急不動産SCマネジメント（株）は、運営する商業施設において地域と連携しながら活性化を図る「スマイルプロジェクト」を展開しています。

ブランドスローガンに「街は、おおらか。人は、ほがらか。」を掲げるキューズモールでは、「みんなのポイントで地元の新一年生に防犯ブザーを贈ろう！」と題し、キューズモールポイントカード会員の皆さまから“地域に役立つ”ポイントの寄付を募り、『キューズモールオリジナル防犯ブザー』を製作し、施設周辺の小学校の新一年生を対象に毎年継続的に寄贈しています。

また、「地元子どもたちにも、もっとスポーツの素晴らしさを感じて欲しい！」との声を受け、施設周辺の小学校に『体育用具』を寄贈するなど、地域の活性化に繋がる様々な企画を実施しています。



キューズモールオリジナル防犯ブザー

東急不動産（株），東急不動産SCマネジメント（株）

地域活動をサポート

東急不動産（株）では、事業発祥の地である渋谷の魅力を高め、より「住みたい街」「働きたい街」「楽しみたい街」にすることを目的に設立されたNPO法人「渋谷周辺地区街づくり協議会」の活動に参画しています。その一環として、同協議会が毎年開催する地域イベント「渋谷音楽祭」に協賛するとともに、ボランティアスタッフとしてその活動をサポートしています。また、隣接する渋谷桜丘周辺地区においても同様の目的のもと設立された「渋谷桜丘周辺地区まちづくり協議会」に会員として参画、その活動をサポートしています。

これらの地域活動のために、2021年度は以下の寄付を行いました。

(単位：円)

現金寄付	85,673,648
時間寄付	7,266,000
運営経費	13,530,000
合計	106,469,648

東急不動産ホールディングス（株），東急不動産（株）